

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月9日

【四半期会計期間】 第66期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 日亜鋼業株式会社

【英訳名】 NICHIA STEEL WORKS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 国峰 淳

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市中浜町19番地

【電話番号】 06(6416)1021(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 沖垣 佳宏

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目5番18号
日亜鋼業株式会社 東京支店

【電話番号】 03(5524)5501

【事務連絡者氏名】 東京支店長 柏原 隆樹

【縦覧に供する場所】 日亜鋼業株式会社 東京支店
(東京都中央区京橋2丁目5番18号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	19,449,329	21,036,260	26,333,159
経常利益 (千円)	760,814	1,106,472	1,025,139
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	520,486	655,863	687,169
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,003,744	1,576,150	1,323,006
純資産額 (千円)	44,865,604	46,470,186	45,184,650
総資産額 (千円)	63,835,091	66,050,071	64,463,819
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	10.75	13.55	14.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	66.0	66.0	65.7

回次	第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.50	4.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、民間設備投資や個人消費がやや持ち直すとともに、雇用情勢が逼迫し企業業績が改善するなど、景気が緩やかに回復している状況にある。

一方、線材加工製品業界においては、建築向け及び製造業向けの需要がやや回復傾向にあるものの、土木向けの需要低迷に加え、獣害防護柵に関する公共予算の一層の縮小等により、市場環境は依然として厳しい状況が継続している。また、線材ロッド価格の高騰や亜鉛価格の上昇等、急激かつ大幅なコストプッシュに直面しており、これらの調達コスト増を製品価格に適切かつタイムリーに転嫁することが収益を確保する上で不可欠となっている。

このような状況の中、当社グループは収益改善に向けて積極的に取り組み、販売数量の増加並びに品種構成の好転を含めた販売価格の改善により、当第3四半期連結累計期間の売上高は21,036百万円と前年同期に比べ1,586百万円(8.2%)の増収となった。

利益面においては、販売面の努力や各種コスト改善に加え、増産及び償却費減による製造固定費負担の減少並びに在庫評価益等により、営業利益は801百万円と前年同期に比べ437百万円(119.9%)の増益、経常利益は1,106百万円と前年同期に比べ345百万円(45.4%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は655百万円と前年同期に比べ135百万円(26.0%)の増益となった。

セグメント別の状況は次のとおりである。

なお、セグメント利益は、営業利益ベースの数値である。

普通線材製品

普通線材を素材とした各種めっき鉄線、また、めっき鉄線を素線とした加工製品からなり、公共土木向けの落石防止網、じゃかご及び民間向けの各種フェンス等に使用されている。

売上高は、製造業向け及び建築向けの販売数量の増加並びに販売価格の改善等により、7,072百万円と前年同期に比べ692百万円(10.9%)の増収となった。

セグメント利益は、線材ロッド価格の高騰や亜鉛価格の上昇等の悪化要因があったものの、販売面の努力や各種コスト改善に加え、増産及び償却費減による製造固定費負担の減少並びに在庫評価益等により、448百万円と前年同期に比べ96百万円(27.3%)の増益となった。

特殊線材製品

特殊線材を素材とした硬鋼線、各種めっき鋼線、鋼平線、鋼より線、ワイヤロープ等からなり、電力・通信産業向け、自動車産業向け及び公共土木向け等、多岐に渡って使用されている。

売上高は、ワイヤロープ及び自動車向けの販売数量増加並びに販売価格の改善等により、10,452百万円と前年同期に比べ770百万円(8.0%)の増収となった。

セグメント利益は、線材ロッド価格の高騰や亜鉛価格の上昇等の悪化要因があったものの、販売面の努力や各種コスト改善に加え、増産及び償却費減による製造固定費負担の減少並びに在庫評価益等により、252百万円と前年同期に比べ399百万円(前年同期は146百万円の損失)の増益となった。

鋳螺線材製品

鋳螺線材を素材としたトルシア形高力ボルト、高力六角ボルト及びGNボルト等からなり、主として建築業向けに使用されている。

売上高は、品種構成の好転を含めた販売価格の改善等により、2,979百万円と前年同期に比べ40百万円(1.4%)の増収となった。

セグメント利益は、販売価格の改善や各種コスト改善、在庫評価益等の好転要因があったものの、線材ロッド価格の高騰等により、35百万円と前年同期に比べ46百万円(56.6%)の減益となった。

不動産賃貸

主に個人住宅向賃貸用不動産を所有・経営している。

売上高は、102百万円と前年同期とほぼ同額（0.9%）となり、セグメント利益も63百万円とほぼ同額（0.4%）となった。

その他

めっき受託加工及び副産物の売上高は、429百万円と前年同期に比べ83百万円（24.2%）の増収となり、セグメント利益は2百万円と前年同期に比べ11百万円（81.6%）の減益となった。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は66,050百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,586百万円の増加となった。流動資産は30,260百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,391百万円の増加となった。これは主に受取手形及び売掛金の増加によるものである。固定資産は35,789百万円となり、前連結会計年度末に比べ194百万円の増加となった。これは主に投資有価証券の増加が有形固定資産の減少を上回ったことによるものである。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は19,579百万円となり、前連結会計年度末に比べ300百万円の増加となった。流動負債は9,907百万円となり、前連結会計年度末に比べ445百万円の増加となった。これは主に短期借入金の増加によるものである。固定負債は9,672百万円となり、前連結会計年度末に比べ144百万円の減少となった。これは主に長期借入金の減少が繰延税金負債の増加を上回ったことによるものである。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は46,470百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,285百万円の増加となった。これは主にその他有価証券評価差額金の増加によるものである。この結果、自己資本比率は66.0%となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は23百万円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	117,243,000
計	117,243,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,755,478	51,755,478	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	51,755,478	51,755,478		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月31日		51,755,478		10,720,068		10,888,032

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,355,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,334,100	483,341	
単元未満株式	普通株式 65,478		
発行済株式総数	51,755,478		
総株主の議決権		483,341	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株(議決権13個)含まれている。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が17株含まれている。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日亜銅業株式会社	兵庫県尼崎市中浜町19番地	3,355,900		3,355,900	6.48
計		3,355,900		3,355,900	6.48

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,144,861	10,406,903
受取手形及び売掛金	7,601,956	1 8,409,686
電子記録債権	1,844,496	1 1,975,359
有価証券	735,882	401,214
製品	5,070,340	5,420,031
仕掛品	860,450	857,237
原材料及び貯蔵品	2,095,174	2,171,429
繰延税金資産	230,805	233,947
その他	289,762	390,098
貸倒引当金	4,537	4,961
流動資産合計	28,869,192	30,260,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,309,833	4,108,621
機械装置及び運搬具（純額）	3,646,111	3,549,700
土地	9,110,955	9,110,955
建設仮勘定	197,742	71,773
その他（純額）	119,948	135,685
有形固定資産合計	17,384,590	16,976,736
無形固定資産		
ソフトウェア	696,886	550,198
ソフトウェア仮勘定	11,130	25,927
その他	4,806	4,464
無形固定資産合計	712,823	580,590
投資その他の資産		
投資有価証券	15,490,030	16,266,441
長期貸付金	494,266	474,720
退職給付に係る資産	148,176	157,458
繰延税金資産	546	-
破産更生債権等	169,785	171,811
その他	1,290,304	1,294,235
貸倒引当金	95,896	132,865
投資その他の資産合計	17,497,212	18,231,800
固定資産合計	35,594,626	35,789,126
資産合計	64,463,819	66,050,071

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,976,107	1 3,052,742
電子記録債務	2,100,940	1 2,368,113
短期借入金	1,397,908	2,094,775
1年内返済予定の長期借入金	964,000	804,000
未払金	812,961	768,487
未払法人税等	368,036	243,094
賞与引当金	214,004	66,354
その他	628,046	509,976
流動負債合計	9,462,005	9,907,543
固定負債		
長期借入金	6,705,000	6,131,000
繰延税金負債	1,087,927	1,446,133
役員退職慰労引当金	149,279	171,649
退職給付に係る負債	1,825,061	1,873,883
その他	49,895	49,674
固定負債合計	9,817,163	9,672,341
負債合計	19,279,169	19,579,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,720,068	10,720,068
資本剰余金	10,888,051	10,888,051
利益剰余金	20,495,062	20,860,528
自己株式	1,020,810	1,021,025
株主資本合計	41,082,372	41,447,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,085,382	1,887,779
繰延ヘッジ損益	-	29
為替換算調整勘定	321,067	341,857
退職給付に係る調整累計額	130,085	105,368
その他の包括利益累計額合計	1,276,364	2,124,298
非支配株主持分	2,825,912	2,898,266
純資産合計	45,184,650	46,470,186
負債純資産合計	64,463,819	66,050,071

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	19,449,329	21,036,260
売上原価	16,015,926	16,956,384
売上総利益	3,433,402	4,079,876
販売費及び一般管理費	3,068,795	3,277,956
営業利益	364,607	801,920
営業外収益		
受取利息	98,399	104,569
受取配当金	195,122	228,351
有価証券売却益	39,066	5,723
受取賃貸料	23,438	22,165
保険解約返戻金	97,321	2,608
太陽光売電収入	46,955	47,235
雑収入	48,249	40,819
営業外収益合計	548,552	451,475
営業外費用		
支払利息	54,667	51,851
持分法による投資損失	54,799	59,620
太陽光売電原価	32,250	29,077
雑支出	10,627	6,372
営業外費用合計	152,345	146,922
経常利益	760,814	1,106,472
特別利益		
固定資産売却益	11	-
特別利益合計	11	-
特別損失		
投資有価証券評価損	4,246	111
固定資産除売却損	1 14,486	1 7,132
解体撤去費用	6,126	25,662
特別損失合計	24,859	32,905
税金等調整前四半期純利益	735,966	1,073,566
法人税等	199,943	356,572
四半期純利益	536,022	716,993
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,536	61,130
親会社株主に帰属する四半期純利益	520,486	655,863

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	536,022	716,993
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	546,718	806,192
繰延ヘッジ損益	-	54
為替換算調整勘定	144,952	75
退職給付に係る調整額	34,690	32,083
持分法適用会社に対する持分相当額	31,264	20,750
その他の包括利益合計	467,721	859,156
四半期包括利益	1,003,744	1,576,150
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,051,386	1,503,797
非支配株主に係る四半期包括利益	47,641	72,353

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形		484,622千円
電子記録債権		368,168千円
支払手形		193,437千円
電子記録債務		608,560千円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
TSN Wires Co., Ltd.	632,946千円 (194,155千THB)	654,181千円 (189,617千THB)

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産除売却損の主な内訳

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年12月31日)
建物及び構築物	5,622千円	2,294千円
機械装置及び運搬具	8,727千円	4,159千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年12月31日)
減価償却費	1,311,627千円	1,180,571千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	145,203	3	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	145,203	3	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	145,199	3	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	145,198	3	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	普通線材 製品	特殊線材 製品	鋳螺線材 製品	不動産 賃貸	計				
売上高									
外部顧客への売上高	6,379,427	9,681,711	2,938,966	103,360	19,103,466	345,863	19,449,329		19,449,329
セグメント間の 内部売上高又は振替高									
計	6,379,427	9,681,711	2,938,966	103,360	19,103,466	345,863	19,449,329		19,449,329
セグメント利益又は 損失()	352,299	146,698	81,739	62,806	350,147	14,460	364,607		364,607

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、めっき受託加工等を含んでいる。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	普通線材 製品	特殊線材 製品	鋳螺線材 製品	不動産 賃貸	計				
売上高									
外部顧客への売上高	7,072,001	10,452,451	2,979,745	102,419	20,606,618	429,641	21,036,260		21,036,260
セグメント間の 内部売上高又は振替高									
計	7,072,001	10,452,451	2,979,745	102,419	20,606,618	429,641	21,036,260		21,036,260
セグメント利益	448,351	252,392	35,436	63,074	799,254	2,665	801,920		801,920

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、めっき受託加工等を含んでいる。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成29年3月31日)

(単位：千円)

科目	連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
受取手形及び売掛金	7,601,956	7,601,956		(注)1
有価証券及び投資有価証券	12,922,196	12,922,196		(注)2
電子記録債務	2,100,940	2,100,940		(注)3
短期借入金	1,397,908	1,397,908		(注)3

当第3四半期連結会計期間末(平成29年12月31日)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めていない。

(単位：千円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
受取手形及び売掛金	8,409,686	8,409,686		(注)1
有価証券及び投資有価証券	13,402,810	13,402,810		(注)2
電子記録債務	2,368,113	2,368,113		(注)3
短期借入金	2,094,775	2,094,775		(注)3

(注)1. 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注)2. 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券、投資信託等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

なお、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成29年12月31日
非上場株式	3,253,716	3,214,844
その他	50,000	50,000

(注)3. 電子記録債務及び短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成29年3月31日)

その他有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	4,402,447	5,766,998	1,364,550
債券			
社債	4,439,085	4,604,072	164,987
その他	2,298,400	2,313,638	15,238
その他	202,116	237,487	35,370
計	11,342,049	12,922,196	1,580,147

当第3四半期連結会計期間末(平成29年12月31日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

その他有価証券

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	4,405,292	6,898,712	2,493,420
債券			
社債	4,189,595	4,385,351	195,756
その他	1,865,400	1,887,466	22,066
その他	201,285	231,280	29,995
計	10,661,573	13,402,810	2,741,237

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	10円75銭	13円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	520,486	655,863
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	520,486	655,863
普通株式の期中平均株式数(株)	48,401,094	48,399,656

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

平成29年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

配当金の総額	145,198千円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月5日

(注)平成29年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払を行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月8日

日亜鋼業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林	礼治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	溝	静太	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日亜鋼業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日亜鋼業株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。